

これまで委員から出された意見等に基づく課題の整理

1. 全般

情報の共有化を進めるには、収集・発信する責任の所在を明確にし、責任者が誰であるかという共通の認識をしておく必要がある。

子どもたちに対してどのように災害の情報を伝えていくのか、次世代を見据えて災害を減らすというようなシステムの構築が重要

情報の共有化は、いかに第一報を共有化するかということにつきるのではないか。

情報の受け手にだけなるのではなく、生の情報データベースを構築し、積極的に現場に情報をとりにいくというような面での検討が必要。

どの言葉が何を意味するかを定義して、災害を伝える共通の言葉が必要。

情報の共有化には、情報が伝わるか伝わらないかという問題と、情報内容が理解できるかできないかという問題があり、両方の場合を考えることが必要。

情報の共有化にあたっては、病院の稼働情報と道路交通規制情報のように、情報をどのようにリンクさせるべきか、どの情報にプライオリティをおくかが鍵となる。

情報共有というときには、本当に差し支えない限り必要な情報はすぐ出すという整理が必要。

第一次情報は正確さにこだわりすぎると事態をミスリードしてしまう場合がある。アバウトであっても第一次情報からおおまかな状況を

把握することが必要。

阪神淡路大震災以降、整備されたシステムを効果的に利用するために、頻繁に的確な訓練などを行っておくなどの運用方法が必要

情報の共有や一元化においては、受け手のリダンダンシーが不可欠。

映像の情報伝達力は大きく、これをうまく活かす方法を考えるべき。

2 . 防災機関の間における情報共有

都道府県や市町村が災害発生後に的確に対応するために、中央の情報や地方各機関の情報などの各種情報が、ITも活用して迅速かつ確実に集約される仕組みが必要。また、市町村によって格差が出ないような仕組みにすることが必要。

タイムセンシティブ（時間に敏感）な情報については、第一対応者である地方自治体の情報構造を明確化し、「誰が、誰に、いつまでに何を言うか」をはっきりさせることが必要。

災害時、自衛隊は知事の要請で出動するが、日頃からの共同訓練も必要。

縦の情報は非常に正確で早いですが、専門以外の情報は集まりにくいという特徴がある。多くの情報を横断的に共有したときにどう役立つかという観点からの検討が必要。また、縦割りの情報の良い点が損なわれないように共有化することが必要。

地方における情報を横断的かつ確実に共有するために、具体的な精度としてのシステム設計が必要。

死者数は被災状況を把握する重要な情報であり、検死以外の方法により、早期におおまかな情報を把握して伝達する必要がある。

災害発生時には、平常時の画像との比較からの被害把握システムの整備や無人偵察機の導入が望まれる。

災害発生後には、第一報のあとに情報の空白があり、しばらくすると情報が氾濫する。第一報を基に自動的に被害推計を行い、空白期を埋めるようなシステムが必要。

夜間における被害情報把握のように、条件の悪い状況も考えて情報収集のシステムを考える必要がある。

被害情報の早さでは一番早い住民からの通報を取り扱う消防部局と防災部局の情報の共有化が必要。

大規模地震時のヘリコプターの錯綜を防ぐために、情報を共有化して錯綜を防止する事が必要。

ヘリコプターを保有していない市町村から、都道府県知事を通さずに市町村が直接自衛隊と連携するようなくみが必要。

夜間のヘリコプターによる情報収集などに役立つよう、ランドマークのマーキングが必要。またそのための支援策も必要。

現地災害対策本部は災害現地での情報交換システムとして有効であり、非常災害対策本部がなくとも設置できるようなことを検討する。

防災情報の共有化にあたっては迅速処理の観点からオンラインが重要であり、そのための様式の標準化（または統一）が必要。

死者数以外にも災害の規模の目安となるような指標の検討が必要。

3．防災関係機関と住民等との間の情報共有

情報が正確で迅速で役に立つものであるためには、防災各機関と住民等コミュニティとの日頃からのコミュニケーションが不可欠（有珠山の事例）

情報過多は逆に混乱を招くことがあり、確実に伝えるべき情報を単純化して市民一人一人に浸透させていくことが必要。

学校インターネットや土日学校の開放など、学校を核とした地域コミュニティづくりが重要。

災害時の救援物資輸送では、通行可能ルート、被災地内での給油可能地、物資の集積・配分地の情報が重要であり、確実な情報流通のために、発信サイドの情報の一元化のみならず、受け手サイドの一元化も検討すべき。

避難所となる学校の体育館や公民館などではインターネットなどの情報機器が必要。

災害時に安全な食料が確実に手にはいるような情報の流通システムが必要。

4．住民同士の防災情報共有

地域コミュニティの崩壊に対する具体策が必要であり、ITだけでなく、リアリティを持ったアナログな情報伝達などが重要。

災害の教訓を平常時の中で置き換えていくことが重要であり、特に「声」という媒体で伝えることには大きな効果があり、活用すべき。

学校における防災訓練がマンネリ化しており、マニュアルを整備し、実際に想定される被害を踏まえた訓練を行う必要がある。

学校においては、耐震化や情報機器の設置などハード面の整備だけでなく、ソフト面の整備やマンパワーが的確に行動できるための制度として学校の施設をうまく使う方法を考えるおくことが必要。

5 . その他

科学的防災情報を防災に活用するためには、理解しやすく、活用の仕方が分かりやすいものとするべき

情報をキーワードとした研究が数多くなされており、それを活かすための行政と研究のインターフェースの仕組みを考えるべき。

必ずしも科学的情報が防災情報となるわけではなく、科学的情報を役立たせるには、情報の共有だけでなく知識の共有に向けた努力が必要。

公的色彩を持った研究機関の発表は、学会等での発表と異なり、社会から内容を保証されたものと受け止められ、地震発生確率の公表など、研究機関が、受け手が情報をどう受け取るかということを考えて発表することが重要。